

平成29年度 事業報告

日本銀行新潟支店が3月2日に発表した新潟県の金融経済動向によれば、「県内景気は、回復している。」、「企業収益は増加している。」、「労働需給は一段と引き締まっている。」とされている。

ただ、アメリカの保護主義的な動きが、日本国内に今後どのような影響が出てくるのかその動向が注目される。

こうした中で、当連合会は

- ①経営改善対策の継続的な実施
- ②技能講習の充実と適正な実施
- ③一般社団法人(移行法人)としての円滑な事業運営
- ④「第12次労働災害防止計画」の目標達成に向けた支援・援助

を図るほか、労働条件改善対策、労働者の安全と健康確保対策並びに賃金対策等を推進し、全ての労働者が健康で安心して働ける職場環境の快適化に努め、会員事業場並びに産業界全体の発展に寄与することを基本として各種事業の推進を図った。

I 経営改善対策の継続的な実施

1 主力事業（技能講習）の収入確保

収入確保のために以下の活動を行った。

- ① 主力技能講習種目の原則毎月開催。
- ② 学校等を訪問しての技能講習受講勧奨。
- ③ 一括大口申込事業場に対する割引制度の利用勧奨。
- ④ 建設労働者確保育成助成金、一般教育訓練給付金制度の利用勧奨。

2 事務所費等各種経費の一層の削減

各種経費削減のために、日々心がけた。

II 技能講習の充実と適正な実施

1 建設労働者確保育成助成金、一般教育訓練給付金制度の周知、利用勧奨（継続）

「建設労働者確保育成助成金制度」（賃金助成<受講者1人1日あたり原則7600円限度>及び講習経費助成<受講料の80%>）の29年度利用者数は、541人であった。

一方、「一般教育訓練給付金制度」（個人対象、受講料の20%、上限10万円を助成）の本年度利用者数は、44人であった。

2 一括大口申込事業場に対する割引制度の利用勧奨（継続）

会員サービス、競争力アップ等のため大口一括申込事業場に対しテキスト

代や受講料の一部(26年度からは8%)を割引く制度を実施しているが、29年度は

計11社、442名がこの制度を利用した。

(ほかに学校関係11校、502名にもこの制度を適用)

3 統合型修了証の発行(継続)

当連合会で実施する各種技能講習については、修了している全種目を1枚にまとめた統合型修了証を発行しているが、技能講習修了者の間では好評である。

4 主要種目の原則毎月開催(継続)

主要種目については原則毎月開催を実施した。

5 フォークリフト運転講習の土日開催(継続)

受講者の便宜を図るなどのため、フォークリフト運転技能講習について、土・日開催も隔月で実施した。

6 実施管理者・講師の適正配置と質の向上

各教育センターの実施管理者、学科・実技講師の資格等について厳格にチェックし適正配置に努めた。

また、講師による講習方法のばらつきをなくし、懇切・丁寧な講習を行ってもらうために、講師全員を対象とする講師研修会を毎年1回開催しているほか、必要に応じて新任講師研修会や講習種目ごとの分科会を開催して、講師の教育を実施することとしている。

29年度は、2月16日に講師全員を対象とする研修会を開催した。

7 技能講習時間、定員の厳正な管理等

講習時間について、法定時間を厳守するとともに、受講定員については、いかなる場合でも法定定員を超えないよう厳正な管理を行った。

III 新公益法人制度に基づいた一般社団法人としての円滑な事業運営

1 公益目的支出計画の着実な実行と実施報告の励行(継続)

監督官庁である新潟県知事に対し、定時総会で承認された計算書類及び公益目的支出計画実施報告書を6月中旬に電子申請の方法で報告した。

2 一般法人法に定める必要な変更届等の励行(継続)

変更届が必要となる場合には、新潟県知事に対しその都度忘れずに電子申請により届け出ることとしているが、29年度、届が必要となる事案は発生しなかった。

IV 各種受託事業の実施

＜中央労働災害防止協会関係＞

① 「地域安全衛生広報活動等事業」

中小企業無災害表彰の取次や中央労働災害防止協会各種事業の広報活動等を行った。

② 「リスクアセスメント実務研修」

後記のとおり

<（公社）全国労働基準関係団体連合会関係>

① 「新規起業事業場就業環境整備事業」（継続）

本事業は、整備セミナーと個別支援（個別の相談対応、指導）からなり、整備セミナーは連合会単独で開催した。また、個別支援については目標10件のところ7件の申し込みがありその全てについて終了した。

② 「介護事業場就業環境整備事業」（継続）

本事業は、整備セミナーと個別支援からなり、整備セミナーは、新潟県支部である連合会が単独の形で1回開催した。また、個別支援については目標6件のところ申し込みが1件しかなかったため目標件数には及ばなかった。

③ 「受動喫煙防止セミナー事業」（継続）

本事業は、厚生労働省から（一社）日本労働安全衛生コンサルタント会が受託した事業の一部について本部が再受託したもので、新潟県支部としてはセミナーを長岡協会との共催形式で11月に開催した。

④ 「無期転換セミナー事業」（継続）

本事業は、厚生労働省から東京海上日動リスクコンサルティング（株）が受託した「働き方・休み方改善に向けた労働時間等のルールの定着事業」の一部、中小企業対象に改正労働契約法についてのセミナー部分を（公社）全基連本部が再受託したもの。新潟県支部としては、セミナーを三条、佐渡、新津、糸魚川の各協会といずれも共催形式で開催し、目標開催回数3回のところ4回開催した。

<（株）労働調査会関係>

① 「雇用管理者セミナー」（継続）

両教育センターを会場に「基礎講習」を計3回実施したほか「コミュニケーションスキル等向上コース」を長岡と新潟で各1回開催した。受講者は計110名であった。

<新潟労働局関係 > なし

V 労働条件確保・改善対策の促進指導の実施

労働関係法令の改正等に係る各種行政資料の提供等については、新潟労働局等の要請に応じ、労働基準ニュースや当連合会のホームページにより随時実施した。

VI 労働者の安全と健康を確保し、職場環境の快適化の推進

労働災害の防止については、「第12次労働災害防止計画(12次防)」に掲げられた

- ① 死亡者数を平成29年までに、平成24年と比して15%以上減少させること。
- ② 死傷者数を平成29年までに、平成24年と比して15%以上減少させること。

を最重点目標に、またメンタルヘルス対策取り組み率を80%以上とすることなどを重点疾病ごとの目標に掲げて、事業場における安全衛生水準の向上をめざして、次の諸対策を推進した。

なお、新潟労働局の発表によれば平成29年の県内の労働災害発生状況(2月末速報値)については、死亡災害は8件と前年同期22件を大幅に下回り、今まで各地区協会会員事業場の災害防止に向けた取組により、過去最少の件数となった。一方、休業4日以上災害は2,477件(対前年5.1%増)と増加に転じていることから、新しくはじまる13次防の目標達成に向けては、新潟労働局のご指導の下強い危機感をもって臨む必要が有る。

1 各種技能講習の充実と適正な実施(再掲)

2 各種技能講習・安全衛生教育の計画的な実施

平成29年度の全体受講者数は計4,635人で、前年の4,854人より219人の減となった。

内訳をみると乾燥設備作業主任者が27人、床上操作式クレーンが25人各々増加した反面で、小型移動式クレーンが92人、玉掛けが73人、高所作業車が45人、プレス機械作業主任者が39人等と各々減少した。

受講者数減少の原因としては、登録教習機関の増加による受講者獲得競争の激化のほか、日銀新潟支店発表の「新潟県の金融経済動向」での判断でも「労働需給は一段と引き締まっている。」とされているように楽に就職できる環境から、高校生や専門学校生に「就職のためには資格を取得した方が有利」という意識が無くなっていることも一因となっている。

3 新潟県労働安全衛生大会の開催

29年度は、第67回大会として9月20日(水)に新潟テルサにおいて開催した。

内容は、第一部「開会式」、第二部「表彰式」、第三部「講演」、第四部「特別講演」とした。

第三部では、野田新潟労働局健康安全課長から「安全衛生行政の動向について」と題するご講演をいただき、「転倒災害プロジェクト」、「治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」の各事項のほか「化学物質に関する規制強化」及び「産業医の選任等」等に係る法改正について分かりやすいご説明をいただいた。その後休憩時間前に、医学協会所属のヘルスケアトレーナーによるストレッチ体操でリフレッシュした。

第四部の特別講演においては、ロサンゼルスオリンピック体操個人の金メダリスト森末慎二氏から「オリンピックの裏話」と題してご講演いただいた。参加者は、約600人であった。

4 総括安全衛生管理者研修会の開催

29年度は、平成30年3月16日(金)に新潟テルサを会場に、元トヨタ自動車安全衛生推進部担当部長古澤登氏から現場経験に基づいた具体的な労働災害防止対策を、また、順天堂大学准教授竹田和由氏からは「ストレスと免疫」をテーマに各々ご講演いただき、90名弱が受講したが受講者には大変好評であった。

5 安全管理者選任時研修の実施

安全管理者選任時研修は、引き続き地区協会中心で開催する方式で、新潟・高田・長岡・三条の各協会で開催し、29年度は319人が受講した。28年度に比べると7人の減少となっているものの、ほぼ平年並みである。

6 安全衛生推進者養成講習の実施

登録教習として連合会が直接実施し、29年度は361人が受講した。28年度に比べると24人の増加となっている。

7 労働安全衛生法に基づく各種免許試験(新潟地区特別出張試験)の実施

県内受験者の利便を図るため新潟地区出張特別試験を次の通り実施した。

- (1) 試験実施日 8月24日(木)～25日(金)
- (2) 試験会場 新潟青陵大学校舎(新潟市中央区水道町)
- (3) 受験申込者数 1,929人(対前年+65人)

8 労働安全衛生マネジメントシステムの普及・促進

第12次労働災害防止計画を受け普及・促進に努めたほか、7月と11月に新潟テルサを会場として「リスクアセスメント実務研修」を実施した。(参加者 7月59人、11月58人)

9 心身両面にわたる健康保持増進(THP)対策の推進

THP対策の推進を図るため、新潟県THP推進協議会の理事・幹事として、6月22日の役員会、総会に出席した。

今後、12月中に「THP指導者研修会」(ストレス管理の新しい手法である「マインドフルネス」ほかを講演テーマに開催)、及び3月に「THP

健康づくり研修会」を推進協議会で各々開催したが、幹事としてその運営に協力した。

10 職場におけるメンタルヘルス対策(含む自殺予防対策)の推進

労働基準ニュース等を通じて新潟労働局のメンタルヘルス対策推進に協力し、特に法改正で義務付けられたストレスチェック制度についての周知を図った。また、安全衛生推進者養成講習においては、講習対象企業の規模が努力義務とされている規模と重なることから、助成金を活用してのストレスチェックの実施を働きかけた。

Ⅶ 労働者の福祉対策の推進

1 行政、地区協会と連携した労働保険制度の周知

行政、各労働基準協会と連携し、総会等の機会を活用し、また労働基準ニュースを活用して労働保険制度の周知を図った。

2 労災上乗せ補償制度の周知

労働基準ニュース号外を活用して労災上乗せ補償制度となるいわゆる「100円労災」の加入促進を図った。

3 最低賃金の周知・徹底

最低賃金の周知・徹底を図るため、労働基準ニュースや当連合会ホームページを活用して広報を行うとともに、新潟労働局で作成するチラシを関係機関並びに各労働基準協会を通じて配布又は掲出を依頼した。

特に今年度は、最低賃金が時間単価25円の引上げと大幅に引き上げられたことから関連する職場環境改善助成金についても周知に努めた。

Ⅷ その他

1 「安全衛生教育センター(聖籠町)」「上・中越教育センター(柏崎市)」の円滑な運営

両教育センターでは、原則として各種技能講習を毎月最低一回は開催するなど講習機会の確保に努めており、受講者からは天候に左右されない快適な講習会場として喜ばれている。

29年度は、次のとおり改善・補修を行った。

- ① 安全衛生教育センターでは学科研修室のエアコン補修を行い、学科講習時の受講環境整備に努めた。また、実技棟の外壁の一部が破損しているので修繕して欲しいとの要請が有り修繕を行った。
- ② 上・中越教育センターでは、初めて訪れる受講者に同センターの建物が遠くから見てもすぐわかるように建物の壁に「上・中越教育センター」と表示していたが、これが消えそうになっていたため塗り直して遠くからも目立つようにした。

2 連合会ホームページのリニューアル

スマートホンやタブレットが普及してきていることから、これらの機器にも対応できるようにリニューアルを図った。

3 「屋根除雪作業指揮者安全教育テキスト」の見直し

「屋根除雪作業労働災害防止対策推進要綱」に基づき、当連合会が中心となって実施している「屋根除雪作業指揮者安全教育」で使用しているテキストの内容を見直し、最近の動向を反映したものとした。

4 中小企業無災害記録認証授与制度の普及・促進

中小企業の労働災害防止意識の高揚を図るため、「中小企業無災害記録証」の普及・啓蒙を図った。29年度は2件の記録証が授与された。

5 第76回全国産業安全衛生大会への参加勧奨・協力

11月8日(水)から10日(金)の間神戸市で開催されたが、事業場に対する参加勧奨と申し込み受付の面で中央労働災害防止協会に協力した。

結果として全体で1万人を超える参加者が有り、成功裏に終わったとのこと。

なお、大会席上、永年にわたり糸魚川協会の教育講師、教育部門委員長を務められた保坂義博氏が、栄えある緑十字賞を受賞された。

Ⅸ 主な会議の開催状況

名 称	内 容	実施日	場 所
総 会	定時総会 ① 平成28年度 事業報告について ② 同 上 決算報告について ③ 平成29年度事業計画(案)について ④ 同 上 収支予算(案)について ⑤ 公益目的支出計画実施報告について ⑥ 役員改選(案)について ⑦ その他	5月19日	アートホテル 新潟駅前
理事会	第1回 ① 総会提出議案(上記①～⑥)について ② その他	4月18日	みなし決議
	第2回 ① 第1回理事会についての報告 ② その他	5月19日	アートホテル新 潟駅前
	第3回 ① 役員選任(案)について ② その他	同 上	同 上
	第4回 ① 平成29年度上半期事業実施状況につ いて ② 同上収支状況について ③ 平成30年度 技能講習等計画(案)につ いて ④ その他 (県安全衛生大会への参加者増加策等)	11月15日	同 上
部 会 長 会 議	県大会表彰選考部会長会議 ・企業と個人計25の受賞者を決定	7月21日	連合会会議室
	定例部会長会議 ① 平成29年度事業実施状況報告(12月末 現在)について ② 平成30年度事業計画(骨子案)について ③ その他	2月 7日	アートホテル新 潟駅前

支部長 会議	① 平成29年度技能講習等受講実績(9月末現在)について ② 平成30年度技能講習等の計画について(案) ③ 平成29年度各支部に係る受講促進費等の額 ④ 平成29年度建設労働者確保育成助成金受講証明書発行数(9月末現在) ⑤ 平成29年度一般教育訓練給付指定講座修了証明書発行数(9月末現在) ⑥ 「技能講習受付マニュアル」について ⑦ 平成30年度主な行事日程(案) ⑧ その他	10月13日	新潟東映ホテル
-----------	--	--------	---------